

次世代超小型衛星開発へ

北海道衛星などが研究組合

全国企業・行政と連携、世界市場狙う

【大樹】道産人工衛星の開発に取り組み北海道衛星(本社大樹町、社長・佐鳥新道工大教授)を含む、人工衛星関連の企業5社は15日、次世代超小型衛星システムの開発を目的とした「次世代宇宙システム技術研究組合」(東京)

を設立し、4月から本格的な活動を始めると発表した。全国の企業や大学、行政機関と連携し、今後4年間で数機の超小型衛星(重量50kg以下)を打ち上げる予定。

同組合は今後の衛星小型化や市場拡大を見込み、「高性能」「低コスト」に加え、安全性以外の面で汎用品を増やしコストを削減する「ほどよい信頼性工学」を実現する超小型衛星の開発に取り組む。さらに、超小型衛星の研究・開発から販売まで一貫した事業モデルを構築、世界市場の獲得と新産業の創出を狙う。

設立時の組合員は北海道衛星のほか、オービタルエンジンアリンク(神奈川県、山口耕司社長)など人工衛星部品の開発に携わる企業。組合員は今後増強する考え。理事長には山口社長が就任した。山口社長によると、北海道衛星など道内の関係団体に

は、衛星の熱耐性や、衛星に搭載し農作物調査などへの応用ができる「ハイパスベクトルカメラ」の研究・開発が期待されている。山口社長は「これまで個々に衛星開発に携わってきた企業などが、互いの専門分野を生かし、全国的なネットワークをつくっていく」と話している。

(佐藤圭史)